

農政なら

編集・発行

奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)

TEL 0742-22-1101(内線5623~9)

FAX 0742-24-8576

トピックス

令和8年度農業関係予算の確保及び

新たな基本計画の実現等を要請

令和7年度全国農業委員会会長代表者集会在開催される

令和7年11月27日(木)東京都文京区の「文京シビックホール」において、全国

農業会議所の主催により、令和7年度全国農業委員会会長代表者集会在開催され、県下市町村農業委員会の会

長や事務局の皆さんに参加頂きました。

この活動事例報告が行われました。

冒頭、全国農業会議所の國井正幸会長は、「私たち農業委員会組織には、市町村などの関係機関・団体と一体となった地域計画の実践とブラッシュアップが強く求められています」とあいさつされ、現場の奮闘を呼びかけました。

集会では第1号議案「令和8年度農業関係予算の確保及び新たな基本計画の実現」と農業構造の転換の推進に向けた要請決議」を全国農業会議所の稲垣

第2号議案「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動」の推進するための申し合わせ決議」、第3号議案「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議」が採択されました。

本集会で決議された要請書に基づき、要請活動を行いました。高市早苗内閣総理大臣に対しては、首相官邸にて。ほか、県選出国会議員へは、議員会館にて要請書を手渡しました。



集会では第1号議案「令和8年度農業関係予算の確保及び新たな基本計画の実現」と農業構造の転換の推進に向けた要請決議」を全国農業会議所の稲垣

その後、富山県入善町農業委員会の米山義隆会長から「地域計画策定までの取り組みについて」、富山県入善町の事例として、長崎県長与町農業委員会の水谷勉会長と荒木啓二事務局長から「地域計画の見直し」新しい試みとして、群馬県明和町農業委員会の野木村薫会長から「担い手を支える多角的な取り組み」農業委員会が「地域と農地」と題して、地域計画の実現に向けた3



令和6年度最適化活動の目標及び目標に対する 点検・評価結果から見た農業委員会の活動状況の結果

1. 最適化活動の成果目標と実績

○ 37市町村農業委員会管内の農地面積は190,232(うち、基本構想を作成する31市町村農業委員会管内の農地面積は18,800)。

(1) 農地の集積

○ 集積率目標達成農業委員会数は11委員会(29.7%)。未達成は20委員会(54.1%)。基本構想の策定が無いのは6委員会(16.2%)。

(2) 遊休農地の解消等

○ 37市町村農業委員会における緑区分解消目標面積81.4に対して、解消実績面積は31.3で、達成率38.5%である。

○ 緑区分の遊休農地解消目標達成農業委員会数は6委員会(16.2%)。未達成は29委員会(78.4%)。緑区分の遊休農地が無い

は2委員会(5.4%)

○ 新規発生した遊休農地の解消面積は14.6。

(3) 新規参入の促進

○ 新規参入者への貸し付け等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積は、37市町村農業委員会における目標面積36.9に対して、実績面積は21.5で、達成率58.3%である。

○ 新規参入者に対する農地情報公表目標達成農業委員会数は5委員会(13.5%)。未達成は32委員会(86.5%)。

2. 最適化活動の活動目標と実績

○ 最適化活動を行う農業委員は447人。農地利用最適化推進委員は202人。計649人。

(1) 委員が最適化活動を行う日数

○ 37市町村農業委員会に

において、委員が最適化活動を行う月あたりの活動目標日数平均6.73日に

対し、活動実績日数平均

4.49日で、達成率66.7%である。

○ 最適化活動を行う日数目標達成農業委員会数は13委員会(35.1%)。

未達成は24委員会(64.9%)。

(2) 活動強化月間の設定

○ 活動強化月間の設定目標達成農業委員会数は29委員会(78.4%)。未達成は8委員会(21.6%)。

(3) 新規参入相談会への参加

○ 新規参入相談会への参加目標達成農業委員会数は34委員会(91.9%)。未達成は3委員会(8.1%)。

○ 新規参入相談会への参加目標達成農業委員会数は34委員会(91.9%)。未達成は3委員会(8.1%)。

3. 委員の点検・評価結果

(1) 市町村農業委員会における目標の達成状況

○ 「目標に対し期待を上回る結果が得られた」7委員会(18.9%)。「目標に対し期待どおりの結果が得られた」20委員会(54.1%)。「目標に対して期待を(やや)下回る結果となった」10委員会(27.0%)。

農業者年金加入者の声／大和郡山市 森田農園 森田 真弘さん

大和郡山市の森田真弘さん(31)は、2017年に親元就農し、主にイチゴやトマト、水稲などを作付け(約170a)を行い、森田農園の後継者となるよう親から学びながら日々精進しています。大和郡山市4日クラブにも加入し、部員とのコミュニケーションを通じて栽培技術や知識向上に努めています。

去年、子供が生まれたことをきっかけに将来の生活について考えるようになり、農業者年金に興味を持ち、今年7月に加入されました。公的年金であるため、安心の一つであるが、特に加入を後押ししたのは、経営状態保険料は、全額が社会保険料の控除対象となることでした。

「農業に定年はないが、体況に応じて保険料を自由に決められること、支払った力が衰えると、できることが限られ、収入も減っていく。」そんな時に、農業者年金があれば家計費の足しになり、好きな農業を長く続けられる」と笑顔で話す森田さんからは、農業への情熱が伝わってきました。



「なら農業委員会女性委員の会」が 女性登用に向けた意見交換会などを実施 ～県内農産物の流通を学ぶため、直売施設の 見学と横のつながりを図るための情報交換 を目的とした交流会も行う～

「なら農業委員会女性委員の会」（壺井和子会長）は、9月30日（火）に榎原総合庁舎において、女性委員の登用に向けた近畿農政局との意見交換を実施しました。女性委員60名のうち農業委員30名、農地利用最適化推進委員1名、県職員2名、近畿農政局職員2名が参加しました。

この研修会は、来年度に多くの農業委員会で改選を迎えるにあたり、女性委員の登用に向けた意見交換を目的とし、委員活動を行う中での要望など現場の声を伝える場として実施しました。

「なら農業委員会女性委員協議会」の取り組みについて情報提供がありました。その後、国が掲げる女性登用率3割を達成するために、女性登用を進めていくには、何が必要なのか意見交換を行いました。女性委員の候補が少ないとの現場からの意見に対して、近畿農政局からは、女性委員のなり手を掘り起こすには、関係者への周知を強化することや女性の学識経験者を中立委員として登用することも一つの方法として検討してみてはとの助言がありました。意見交換会終了後、県内農産物の流通に対する理解を促すため、「まほろばキッチン榎原店 農産物直売所」で現地視察研修会を行いました。



所長と売場担当者から直売所開設の経緯や施設の概要説明が行われました。その後、参加者は採れたての野菜・果物が陳列されている売場を見学しました。最後に、「まほろばキッチン榎原店」の隣にある「産直バイキングレストランかぐやま」にて、日々の活動内容など情報交換を目的とした女性委員交流会を行いました。

令和7年度 「農業簿記講習会」を開催 ～農業経営力の向上を図るため実施～

農業の担い手になりうる農業研修生や新規就農者等に対し、農業経営力の向上に向け農業簿記を習得してもらうため、奈良県と農業会議は、令和7年度「農業簿記講習会」を開催しました。この講習会は、「奈良県農業研究開発センター交流サロン棟」と「なら食と農の魅力創造国際大学校池之内校舎」を会場とし、11月18日から12月12日にかけて開催しました。

税理士を専門講師として招き実施しました。今年度は、延べ75名の参加を頂きました。

第1回基礎講座では、複式簿記入門として、農業経営の基礎的な考え方や簿記の全体の流れといった内容を受講していただきました。第2回基礎講座では、複式簿記の基礎として記入のルールについて。第3回基礎講座では、前回の内容を踏まえて、決算書の作成について受講していただきました。第4回実践講座では、農業簿記ソフトを使用した取引入力方法について、実際にパソコンを操作しながら受講していただきました。受講者からは段階を踏んだことで理解が深まったとの声が聞かれました。

新規就農者や新規就農に向けて研修中の者、なら食と農の魅力創造国際大学校の学生、その他農業経営改善のため農業簿記を取得しようとする者を対象に、3回の基礎講座と、実践講座としてパソコンを用いた連続講座とし、ソリマチ（株）と中島会計事務所の中島誠

”農”へのメッセー



桜井市農業委員会

会長 山本 廣幸

今年、国では米不足による米価の高騰で備蓄米が放出されました。

一方、本市では、市の特産品の一つである笠地区のそばがシカの被害により壊滅的な被害を受けたことにより、地域で運営されているそば処が一時休業を余儀なくされました。

このような鳥獣害の影響も含め、当市の農業が抱えている問題、農地の動向、栽培作物、経営状況について触れておきます。

まず農地についてですが、都市開発により平坦部の優良農地は減少し、中山間の

農地は中間管理機構に預けることができない条件不利地が多く、高齢化による離農、後継者不足、獣害、生産意欲の低下等により、遊休農地や耕作放棄地が増加し、生産基盤である農地は減少しています。

栽培作物ですが、かつては柿、みかん、イチゴ、ナス、トマト、大根など多くの作物が共同出荷等により産地化されておりましたが、今、胸を張って産地と言えるのは笠のそばのみとなりました。

農家の経営状況を前回、前々回の農林業センサスの農産物販売金額から見ると、100万円以上の経営体は105から97へ、8減少し、全経営体数は657から529へと約2割も減少しており、最新の農林業センサスも厳しい結果が予想されます。

このような状況下で農業

施策や課題の解決に行政がどうあるべきか、本市農業委員会が農業委員・農地利用最適化推進委員の意見をまとめ、本年8月、農業委員会等に関する法律第38条の規定に基づき、農地利用等最適化推進施策に関する意見書を市に提出しました。

内容は農業従事者の確保・生産支援（特に新規就農者が安心して就農できる体制づくり）、有害鳥獣対策、産地化を確立する支援制度の拡充のほか、国・県への要望等を求めました。

11月に意見書に対し回答があり、今後の農業振興施策に盛り込み、農業委員会のほか、関係機関と連携し速やかに施策が実施されるよう協力していくとのことでした。

これを受け、今後の桜井市の農業の維持・発展に努めてまいりますので、各市町村農業委員会並びに関係機関各位のご指導ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

農業会議だより

《全国農業図書案内》

令和7年度版 農家のため
のなんでもわかる農業の税制

本書は、第1部で農業収入や農地等に係る所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税から国民健康保険税まで農業者に関係の深い19の税金について、あらましと各種の特例措置など最新の税制を網羅。第2部では農地税制などについてQ&A方式で、実践的な質問にていねいに答えています。：

..... 1,540円

はじめての農業委員会3
農業者年金業務の手引

京丹波町農業委員会の農業者年金業務に大きな役割を果たしている手引をもとに作成。..... 440円

はじめての農業委員会4
農業委員会業務の手引基礎編

農業委員会の基礎知識や農地制度、農地法3・4・5条をできる限りわかりやすくまとめておりますので、新任委員や事務局員に向けた研修教材として、お勧めできる一冊です。..... 550円

《県農業会議関係会議日程》

1月15日

・令和7年度農地活用推進
農地利用最適化研修会

2月2日

・常設審議委員会

2月24日

・奈良県農業会議臨時
理事会および臨時総会

3月2日

・常設審議委員会

元京丹波町元事務局長の永武幸子さんに編集協力を頂き、農業委員・推進委員の皆様が本書を参考として農業者年金業務に役立つよう、概要や加入推進のポイントなどをわかりやすく解説。